

平成 29 年 度

新潟市病院事業会計決算書

新 潟 市 民 病 院

目 次

I 平成29年度新潟市病院事業決算報告書

1. 収益的収入及び支出	2
2. 資本的収入及び支出	4

II 財 務 諸 表

1. 平成29年度新潟市病院事業損益計算書	6
2. 平成29年度新潟市病院事業剰余金計算書	8
3. 平成29年度新潟市病院事業欠損金処理計算書	8
4. 平成29年度新潟市病院事業貸借対照表	10

III 附 属 書 類

1. 平成29年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書	15
2. 収益費用明細書	16
3. 固定資産明細書	20
4. 企業債明細書	22

IV 平成29年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況	27
2. 工 事	29
3. 業 務	29
4. 会 計	30
5. 附 帯 事 項	31

I 平成29年度新潟市

1. 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額		
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条 第3項の規定による支 出額に係る財源充当額
第1款 市民病院事業収益	円 24,837,088,000	円 20,134,000	円
第1項 医 業 収 益	20,846,147,000	20,134,000	
第2項 医 業 外 収 益	3,958,703,000		
第3項 附 帯 事 業 収 益	22,238,000		
第4項 特 別 利 益	10,000,000		

支 出

区 分	予 算				
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 額 支 出 額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定に よる支出額
第1款 市民病院事業費用	円 24,758,781,000	円 68,939,000	円	円	円
第1項 医 業 費 用	24,129,414,000	68,939,000			
第2項 医 業 外 費 用	567,473,000				
第3項 附 帯 事 業 費 用	50,894,000				
第4項 特 別 損 失	10,000,000				
第5項 予 備 費	1,000,000				

病院事業決算報告書

合 計	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	備 考
円	円	円	
24,857,222,000	24,699,835,867	△ 157,386,133	(うち、仮受消費税及び地方消費税 51,135,102円)
20,866,281,000	20,705,469,698	△ 160,811,302	(うち、仮受消費税及び地方消費税 33,715,276円)
3,958,703,000	3,945,833,485	△ 12,869,515	(うち、仮受消費税及び地方消費税 17,188,637円)
22,238,000	22,169,722	△ 68,278	(うち、仮受消費税及び地方消費税 229,994円)
10,000,000	26,362,962	16,362,962	(うち、仮受消費税及び地方消費税 1,195円)

額		決 算 額	不 用 額	備 考
小 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	合 計	地方公営 企業法第 26条第2 項の規定 による 繰越額	
円	円	円	円	円
24,827,720,000		24,827,720,000	24,661,645,353	166,074,647 (うち、仮払消費税及び地方消費税 765,591,418円)
24,198,353,000		24,198,353,000	24,044,106,413	154,246,587 (うち、仮払消費税及び地方消費税 765,301,235円)
567,473,000		567,473,000	563,712,693	3,760,307
50,894,000		50,894,000	49,418,656	1,475,344 (うち、仮払消費税及び地方消費税 281,731円)
10,000,000		10,000,000	4,407,591	5,592,409 (うち、仮払消費税及び地方消費税 8,452円)
1,000,000		1,000,000	0	1,000,000

2. 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			地方公営企業法第26条 の規定による繰越額に 係る財源充当額
	当初予算額	補正予算額	小 計	
第1款 市民病院資本的収入	円 1,617,147,000	円	円 1,617,147,000	円
第1項 企 業 債	539,900,000		539,900,000	
第2項 負担金交付金	1,077,247,000		1,077,247,000	
第3項 寄 附 金				

支 出

区 分	予 算				地方公営企業法第26条 の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計		
第1款 市民病院資本的支出	円 2,741,446,000	円	円	円 2,741,446,000	円	円
第1項 建設改良費	744,549,000			744,549,000		
第2項 企業債償還金	1,996,897,000			1,996,897,000		

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,100,856,510円は当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額

額		決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
継続費通次 繰越額に係る 財源充当額	合 計			
円	円	円	円	
	1,617,147,000	1,606,242,662	△ 10,904,338	
	539,900,000	522,300,000	△ 17,600,000	
	1,077,247,000	1,077,242,662	△ 4,338	
		6,700,000	6,700,000	

合 計	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
		地方公営企 業法第26条 の 規 定 に よる繰越額	継 続 費 通 次 繰 越 額	合 計		
円	円	円	円	円	円	
2,741,446,000	2,707,099,172				34,346,828	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 46,208,962円)
744,549,000	710,203,089				34,345,911	(うち、仮払消費税及び 地方消費税 46,208,962円)
1,996,897,000	1,996,896,083				917	

1,413,871円及び過年度損益勘定留保資金1,099,442,639円で補てんした。

Ⅱ 財 務 諸 表

1. 平成29年度新潟市病院事業損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1. 医業収益			
(1) 入院収益	15,264,562,389		
(2) 外来収益	4,934,992,270		
(3) その他医業収益	472,199,763	20,671,754,422	
2. 医業費用			
(1) 給与費	11,325,584,292		
(2) 材料費	6,429,054,761		
(3) 経費	3,317,827,758		
(4) 減価償却費	2,108,961,391		
(5) 資産減耗費	9,882,364		
(6) 研究研修費	87,494,612	23,278,805,178	
医業損失			2,607,050,756
3. 医業外収益			
(1) 受取利息配当金	371,606		
(2) 補助金	44,098,000		
(3) 負担金交付金	2,468,357,220		
(4) 長期前受金戻入	1,120,836,894		
(5) その他医業外収益	294,981,128	3,928,644,848	
4. 附帯事業収益			
(1) 病児保育収益	21,939,728	21,939,728	
5. 医業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	437,544,064		
(2) 長期前払消費税勘定償却	93,978,529		
(3) 雑損失	798,802,837	1,330,325,430	
6. 附帯事業費用			
(1) 病児保育運営費	49,136,925	49,136,925	2,571,122,221
経常損失			35,928,535

7. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	14,809,393		
(2) その他特別利益	11,552,374	26,361,767	
8. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	4,399,139	4,399,139	21,962,628
当年度純損失			13,965,907
前年度繰越欠損金			1,775,410,622
当年度未処理欠損金			1,789,376,529

2. 平成29年度新潟市病院事業剰余金計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

	資本金	剰		
		資本剰		
		受贈財産評価額	寄附金	補助金
前年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
前年度処分額	0	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0
当年度変動額	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	0	0

3. 平成29年度新潟市病院事業欠損金処理計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処理欠損金
当年度末残高	7,307,820,786	7,133,500	△ 1,789,376,529
議会の議決による処分額	0	0	0
条例による処分額	0	0	0
処分後残高	7,307,820,786	7,133,500	(繰越欠損金) △ 1,789,376,529

(単位：円)

余 金				資 本 合 計
余 金		利 益 剰 余 金		
負 担 金 交 付 金	資 本 剰 余 金 合 計	未 処 理 欠 損 金	利 益 剰 余 金 合 計	
0	7,133,500	△ 1,775,410,622	△ 1,775,410,622	5,539,543,664
0	0	0	0	0
0	7,133,500	(繰越欠損金) △ 1,775,410,622	△ 1,775,410,622	5,539,543,664
0	0	△ 13,965,907	△ 13,965,907	△ 13,965,907
0	0	△ 13,965,907	△ 13,965,907	△ 13,965,907
0	7,133,500	(当年度未処理欠損金) △ 1,789,376,529	△ 1,789,376,529	5,525,577,757

4. 平成29年度新潟市病院事業貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位：円)

1. 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		2,292,766,125		
ロ 建物	25,779,769,437			
建物減価償却累計額	△ 9,433,600,326	16,346,169,111		
ハ 構築物	880,836,663			
構築物減価償却累計額	△ 587,510,901	293,325,762		
ニ 器械備品	9,311,266,595			
器械備品減価償却累計額	△ 6,659,833,928	2,651,432,667		
ホ 車両	57,028,200			
車両減価償却累計額	△ 40,701,684	16,326,516		
ヘ リース資産	1,052,549,032			
リース資産減価償却累計額	△ 823,170,684	229,378,348		
ト その他有形固定資産		13,004,143		
有形固定資産合計			21,842,402,672	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919,300		
ロ ソフトウェア		29,297,518		
無形固定資産合計			31,216,818	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		500,000		
貸倒引当金		△ 500,000		
ロ 出資金		3,400,000		
ハ 長期前払消費税		708,702,466		
投資その他の資産合計			712,102,466	
固定資産合計				22,585,721,956
2. 流動資産				
(1) 現金預金			9,838,147,086	
(2) 未収金			3,629,806,524	
貸倒引当金			△ 20,831,537	
(3) 貯蔵品			74,379,714	
(4) その他流動資産			7,929,678	
流動資産合計				13,529,431,465
資産合計				36,115,153,421

注 記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建 物 10～39年

構 築 物 10～59年

器械備品 3～15年

車 両 4～ 6年

(2)無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3)リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1)退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2)賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給及び支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3)貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. キャッシュ・フロー計算書

特に記載すべきものはない。

III. 貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,561,290,549円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成29年度 (平成30年3月31日)
1年内	5,344,426円
1年超	7,063,200円
合 計	12,407,626円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 64,632,122円

長期リース債務 96,874,629円

VII. 重要な後発事象

平成29年6月2日、新潟労働基準監督署から、時間外労働や休日労働に関して是正勧告を受けるとともに、労働時間の適正把握のため、平成27年度及び平成28年度に遡って本人の申告する時間外労働時間と実際の労働時間について実態調査を行うよう指導があった。

当該調査については、在職する職員の調査が終了し、その結果、本人の申告時間と実際の時間外労働時間のかい離が確認されたことから、それに係る追加支給額108,685,431円について、次会計年度の特別損失として計上する見込みである。なお、対象期間当時在職し、既に退職している職員については、現在も調査中である。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として196,635,080円を支給するため、退職給付引当金を使用した。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,586,536,465円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として288,869,389円を支出するため、賞与引当金575,262,345円を使用した。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に5,355,141円を使用した。

Ⅲ 附 属 書 類

1. 平成29年度新潟市病院事業キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー		
当年度純利益	△	13,965,907
減価償却費		2,108,961,391
資産減耗費		9,882,364
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△	26,469
賞与引当金の増減額 (△は減少)		26,702,506
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		252,869,672
長期前払消費税の増減額 (△は増加)		93,978,529
長期前受金戻入	△	1,120,836,894
過年度損益修正益	△	14,275,209
その他特別利益	△	2,347,350
受取利息及び受取配当金	△	371,606
支払利息及び企業債取扱諸費		437,544,064
未収金の増減額 (△は増加)	△	62,480,358
未払金の増減額 (△は減少)	△	98,616,021
預り金の増減額 (△は減少)	△	19,087,658
貯蔵品の増減額 (△は増加)		6,666,352
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△	7,929,678
小計		1,596,667,728
利息及び配当金の受取額		371,606
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△	437,599,667
業務活動によるキャッシュ・フロー		1,159,439,667
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△	583,283,450
無形固定資産の取得による支出	△	7,850,000
寄附金による収入		6,700,000
一般会計からの繰入金による収入		1,077,242,662
他会計からの短期貸付金償還金収入		3,000,000,000
他会計への短期貸付金支出	△	3,000,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		492,809,212
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
建設改良企業債による収入		522,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△	1,996,896,083
リース債務の返済による支出	△	87,012,717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△	1,561,608,800
4. 資金増加額 (又は減少額)		90,640,079
5. 資金期首残高		9,747,507,007
6. 資金期末残高		9,838,147,086

2. 収益費用明細書

収 益

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
市民病院 事業収益	医業収益	入院収益		24,648,700,765	
			入院収益	20,671,754,422	
		外来収益		15,264,562,389	
			外来収益	15,264,562,389	
		その他の 医業収益		4,934,992,270	
			外来収益	4,934,992,270	
				472,199,763	
			健康診断収益	32,734,650	
			室料差額収益	258,969,755	
			公衆衛生 活動収益	43,718,624	
	医療相談収益		21,456,350		
	その他医業収益		115,320,384		
	医業外収益		3,928,644,848		
		受取利息配当金	371,606		
			367,395		
		預金利息	4,211		
		貸付金利息	44,098,000		
		補助金	13,560,000		
			30,538,000		
		国庫補助金	2,468,357,220		
		県補助金	2,468,357,220		
		負担金交付金	1,120,836,894		
	附帯事業収益		1,120,836,894		
		長期前受金戻入	294,981,128		
			7,735,549		
		その 他 医業外 収益	287,245,579		
		不用品売却収益	21,939,728		
		病児保育収益	21,939,728		
			2,876,439		
		病児保育利用料	19,062,832		
		病児保育負担金	457		
		その他病児保育収益	26,361,767		
特別利益		14,809,393			
	過年度 損益修正 益	14,809,393			
		11,552,374			
	過年度 損益修正 益	11,552,374			
	11,552,374				
	その他特別利益	11,552,374			

費用

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
市民病院 事業費用	医療費用	給与費		24,662,666,672	予算額11,333,979,000
				23,278,805,178	
			医師給	663,079,896	
			看護師給	2,412,268,490	
			医療技術員給	529,192,986	
			事務員給	243,611,474	
			労務員給	11,391,564	
			医師手当等	1,544,685,778	
			看護師手当等	1,463,206,652	
			医療技術員手当等	341,051,099	
			事務員手当等	130,828,678	
			労務員手当等	4,265,303	
			賃金	1,255,759,126	
			報酬	152,930,866	
			法定福利費	1,523,863,004	
			退職給付費	449,152,351	
			賞与引当金繰入額	600,297,025	
		材料費		6,429,054,761	
			薬品費	3,475,735,742	
			診療材料費	2,943,314,581	
			医療消耗備品費	10,004,438	
		経費		3,317,827,758	
			厚生福利費	18,327,913	
			報償費	175,273,197	
			旅費交通費	5,286,599	
			職員被服費	15,028,590	
			消耗品費	128,613,420	
消耗備品費	11,221,210				
光熱水費	396,421,866				
燃料費	967,892				
食糧費	773,473				
印刷製本費	8,237,620				

款	項	目	節	金額	備考
			修繕費	113,091,482	
			保険料	35,202,482	
			賃借料	224,914,252	
			通信運搬費	18,220,335	
			委託料	2,140,948,102	
			手数料	6,184,892	
			交際費	0	予算額
			諸会費	2,535,899	402,000
			公課費	996,500	
			賠償金	1,086,724	
			負担金	7,417,573	
			貸倒引当金繰入額	5,328,672	
			雑費	1,749,065	
		減価償却費		2,108,961,391	
			建物減価償却費	994,912,026	
			構築物減価償却費	68,007,721	
			機械備品減価償却費	747,766,904	
			車両減価償却費	8,421,856	
			リース資産減価償却費	94,933,977	
			無形固定資産減価償却費	194,918,907	
		資産減耗費		9,882,364	
			固定資産除却費	9,882,364	
		研究研修費		87,494,612	
			研究材料費	9,982	
			謝金	1,932,248	
			図書費	23,499,947	
			旅費	32,917,906	
			研究雑費	29,134,529	
	医業外費用			1,330,325,430	
		支払利息及び企業債取扱諸費		437,544,064	
			企業債利息	436,501,487	
			リース債務利息	666,194	
			その他支払利息	376,383	
		長期前払消費税勘定償却		93,978,529	
			長期前払消費税償却	93,978,529	

款	項	目	節	金額	備考
		雜 損 失		798,802,837	
	附帶事業費用		消費税雜損失	798,802,837	
				49,136,925	
		病児保育運営費		49,136,925	
			保 育 士 給	13,125,357	予算額 13,126,000
			保育士手当等	4,509,059	予算額 4,528,000
			賃 金	11,427,475	予算額 12,358,000
			報 酬	8,721,250	予算額 8,722,000
			法 定 福 利 費	6,156,034	予算額 6,373,000
			退 職 給 付 費	352,401	予算額 353,000
			賞与引当金繰入額	1,667,826	予算額 1,683,000
			消 耗 品 費	458,722	
			光 熱 水 費	295,025	
			保 險 料	4,890	
			賃 借 料	255,175	
			通 信 運 搬 費	1,200	
			委 託 料	2,137,390	
			手 数 料	121	
			諸 会 費	25,000	
	特 別 損 失			4,399,139	
		過 年 度 損 益 修 正 損		4,399,139	
			過 年 度 損 益 修 正 損	4,399,139	

3. 固定資産明細書

(1)有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度末現在高
1. 土地	2,292,766,125	0	0	2,292,766,125
2. 建物	25,751,844,937	29,004,500	1,080,000	25,779,769,437
3. 構築物	880,836,663	0	0	880,836,663
4. 器械備品	8,945,672,014	540,757,545	175,162,964	9,311,266,595
5. 車両	57,028,200	0	0	57,028,200
6. リース資産	1,052,549,032	0	0	1,052,549,032
7. その他有形固定資産	13,004,143	0	0	13,004,143
合計	38,993,701,114	569,762,045	176,242,964	39,387,220,195

(2)無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 電話加入権	1,919,300	0
2. ソフトウェア	216,366,425	7,850,000
合計	218,285,725	7,850,000

(3)投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額
1. 破産更生債権等	500,000	0
2. 出資金	3,400,000	0
3. 長期前払消費税額	802,680,995	0
合計	806,580,995	0

(単位：円)

減 価 償 却 累 計 額			年度末償却未済高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	2,292,766,125	
994,912,026	577,367	9,433,600,326	16,346,169,111	
68,007,721	0	587,510,901	293,325,762	
747,766,904	165,783,233	6,659,833,928	2,651,432,667	
8,421,856	0	40,701,684	16,326,516	
94,933,977	0	823,170,684	229,378,348	
0	0	0	13,004,143	
1,914,042,484	166,360,600	17,544,817,523	21,842,402,672	

(単位：円)

当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
0	0	1,919,300	
0	194,918,907	29,297,518	
0	194,918,907	31,216,818	

(単位：円)

当年度減少額	年度末現在高	備 考
0	500,000	貸倒引当金500,000円を計上
0	3,400,000	
93,978,529	708,702,466	
93,978,529	712,602,466	

4. 企業債明細書

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	平成 16. 3. 25	289,100,000	10,569,985
	16. 3. 30	184,300,000	7,511,873
	17. 3. 30	5,800,000	229,746
	18. 3. 27	40,800,000	1,423,533
	18. 3. 27	1,912,500,000	66,728,131
	18. 3. 30	4,800,000	187,294
	18. 3. 30	1,199,500,000	46,803,825
	19. 3. 26	8,821,000,000	301,406,560
	19. 3. 29	5,179,100,000	196,083,347
	20. 3. 25	3,159,600,000	105,729,054
	20. 3. 28	1,986,900,000	73,922,735
	25. 3. 19	240,700,000	60,175,000
	25. 3. 19	2,000,000,000	500,000,000
	25. 3. 25	207,900,000	0
	25. 5. 28	677,800,000	0
	26. 3. 25	928,300,000	0
	26. 3. 25	27,000,000	0
	26. 3. 31	951,800,000	237,950,000
	27. 3. 25	735,600,000	0
	27. 3. 25	217,300,000	0
	27. 3. 31	991,000,000	247,750,000
27. 11. 30	87,500,000	9,000,000	
28. 3. 31	525,700,000	131,425,000	
29. 3. 31	350,000,000	0	
30. 3. 30	522,300,000	0	
合 計		31,246,300,000	1,996,896,083

(単位：円)

高	未償還残高	利率	償還終期	備考
償還高累計				
87,966,860	201,133,140	2.00%	平成46. 3. 1	財務省
62,756,357	121,543,643	1.90%	44. 3. 20	地方公共団体 金融機構
1,710,334	4,089,666	2.10%	45. 3. 20	地方公共団体 金融機構
9,367,567	31,432,433	2.10%	48. 3. 1	財務省
439,104,701	1,473,395,299	2.10%	48. 3. 1	財務省
1,236,050	3,563,950	2.00%	46. 3. 20	地方公共団体 金融機構
308,883,768	890,616,232	2.00%	46. 3. 20	地方公共団体 金融機構
1,717,507,830	7,103,492,170	2.10%	49. 3. 1	財務省
1,115,996,462	4,063,103,538	2.15%	47. 3. 20	地方公共団体 金融機構
507,234,278	2,652,365,722	2.10%	50. 3. 1	財務省
354,643,720	1,632,256,280	2.10%	48. 3. 20	地方公共団体 金融機構
240,700,000	0	0.188%	30. 3. 19	(株)第四銀行
2,000,000,000	0	0.188%	30. 3. 19	(株)第四銀行
0	207,900,000	1.50%	55. 3. 1	財務省
0	677,800,000	1.50%	55. 3. 25	財務省
0	928,300,000	1.40%	56. 3. 1	財務省
0	27,000,000	1.40%	56. 3. 1	財務省
713,850,000	237,950,000	0.263%	31. 3. 29	(株)第四銀行
0	735,600,000	1.20%	57. 3. 1	財務省
0	217,300,000	1.20%	57. 3. 1	財務省
495,500,000	495,500,000	0.173%	32. 3. 31	(株)第四銀行
18,000,000	69,500,000	0.499%	37. 11. 28	(株)第四銀行
131,425,000	394,275,000	0.050%	33. 3. 31	(株)第四銀行
0	350,000,000	0.050%	34. 3. 31	(株)第四銀行
0	522,300,000	0.050%	35. 3. 31	(株)第四銀行
8,205,882,927	23,040,417,073			

平成 29 年度新潟市病院事業報告書

IV 平成29年度新潟市病院事業報告書

1. 概 況

(1) 総括事項

平成29年度の病院事業においては、「患者とともにある全人的医療」の基本理念のもと、他の医療機関との連携をさらに深めながら、重症・専門・救急を中心に質の高い医療を提供した。

4月に脳血管内治療の拠点化を目指し、脳卒中科を立ち上げた。6月には新潟労働基準監督署からの職員の長時間労働改善などに向けた是正勧告を受けて、外来機能の見直しをはじめとする緊急対応を行い、勤務時間の縮減と適正化を図った。

患者数の動向は、緊急対応の影響を受けて、前年度と比較して入院延患者数は6,288人(1日平均17人)の減、外来延患者数は17,121人(1日平均75人)の減となった。

そのため、2017年度から2021年度を期間とする中期経営計画についても見直しを行った。新しい計画では、2019年度及び2020年度に純損失となるものの、計画期末には黒字に転じる見込みである。

決算について、収支損益は、税抜き後で、総収益24,648,701千円に対し、総費用24,662,667千円となり、差引13,966千円の純損失を生じ、累積欠損金は1,789,376千円に増加した。

そのうち医業収益は、入院収益が患者数の減により前年度比0.7%減の15,264,562千円、外来収益は単価の増により前年度比2.6%増の4,934,992千円、医業収益全体は0.1%増の20,671,754千円となった。一方、医業費用は、主に材料費の増及び経費の増により、前年度比1.4%増の23,278,805千円となった。

以上が、平成29年度の事業概要である。今後も職員の負担軽減を図りながら、質の高い医療の提供と患者サービスの向上に努めるとともに、更なる健全経営を図り、累積欠損金の縮減に努めていく。

利用患者数

区 分	入 院			外 来		延患者数計
	延 患 者 数	1日平均	病床利用率	延 患 者 数	1日平均	
平成29年度	213,476人 (精神 3,931) (感染症 7)	585人 (10.8) (0.1)	89.7% (67.3) (0.2)	251,582人	1,031人	465,058人 (3,931) (7)
平成28年度	219,764人 (精神 3,522) (感染症 18)	602人 (9.6) (0.1)	92.3% (60.3) (0.6)	268,703人	1,106人	488,467人 (3,522) (18)
差引増減	△6,288人 (精神 409) (感染症 △11)	△17人	—	△17,121人	△75人	△23,409人 (409) (△11)
前年度比	% 97.1	—	—	% 93.6	—	% 95.2

() は精神患者及び感染症患者、別掲

(2) 議会議決事項

平成29年度中に議決された病院事業関係の議決事項は次のとおりである。

議案番号	事 項	議決年月日
議案第 94 号	決算の認定について	平成29年10月 3日
議案第 103 号	平成29年度新潟市病院事業会計補正予算（第1号）	平成29年11月29日
議案第 159 号	平成29年度新潟市病院事業会計補正予算（第2号）	平成30年 2月20日
議案第 11 号	平成30年度新潟市病院事業会計予算	平成30年 3月20日

(3) 行政官庁許認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

当年度末における職員の配置は、次のとおりである。

区 分	職 員	臨 時		合 計
		嘱 託	臨 時 雇	
医師・歯科医師	117		72	189
助産師・看護師	778		45	823
医療技術員	170		22	192
事務員	72	61	63	196
技能労務員	3	2	84	89
保育士	5	4		9
計	1,145	67	286	1,498

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、平成29年4月1日から施行する。

イ 新潟市病院事業使用料及び手数料条例施行規程（平成20年新潟市民病院管理規程第25号）の一部を改正し、平成29年8月15日から施行する。

2. 工 事

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	工 事 内 容	金 額	竣 工 年 月 日
新潟市民病院血液浄化治療室空気調和設備改修工事	血液浄化治療室空気調和設備改修工事	13,176,000 円	平成30年3月15日

3. 業 務

(1) 業務量

ア 許可病床数 一般病床 652 床 精神病床 16 床 感染症病床 8 床

イ 入院・外来別患者数

区 分	入 院	外 来
平成29年度	213,476 人 (精神 3,931) (感染症 7)	251,582 人
平成28年度	219,764 人 (精神 3,522) (感染症 18)	268,703 人
増 減	△ 6,288 人 (精神 409) (感染症 △ 11)	△ 17,121 人
前 年 度 比	% 97.1	% 93.6

() は精神患者及び感染症患者，別掲

(2) 事業収益及び費用に関する事項

科 目	金 額 (円)	構 成 比 (%)
市民病院事業収益	24,648,700,765	100.0
医 業 収 益	20,671,754,422	83.9
医 業 外 収 益	3,928,644,848	15.9
附 帯 事 業 収 益	21,939,728	0.1
特 別 利 益	26,361,767	0.1
市民病院事業費用	24,662,666,672	100.0
医 業 費 用	23,278,805,178	94.4
給 与 費 用	11,325,584,292	45.9
材 料 費 用	6,429,054,761	26.1
経 費	3,317,827,758	13.4
減 価 償 却 費 用	2,108,961,391	8.6
資 産 減 耗 費 用	9,882,364	0.0
研 究 研 修 費 用	87,494,612	0.4
医 業 外 費 用	1,330,325,430	5.4
附 帯 事 業 費 用	49,136,925	0.2
特 別 損 失	4,399,139	0.0
収 支 損 益	△ 13,965,907	

4. 会 計

(1) 重要契約の要旨

件 名	契約年月日	契約金額	契約の相手方	備考
セントラルモニタシステム	平成29年 6月23日	17,496,000 円	ジェイメディカル(株)	器械備品
人工呼吸器	平成29年 7月 6日	12,960,000	源川医科器械(株)	器械備品
高気圧酸素治療装置	平成29年 7月27日	14,191,200	源川医科器械(株)	器械備品
電子内視鏡検査システム	平成29年 7月27日	10,875,600	(株)広川製作所	器械備品
心電図テレメーターシステム	平成29年 7月27日	13,154,400	源川医科器械(株)	器械備品
重症系生体情報モニタシステム	平成29年 7月28日	172,368,000	源川医科器械(株)	器械備品
セントラルモニタシステム	平成29年 8月10日	14,040,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
高周波手術装置	平成29年10月12日	13,932,000	源川医科器械(株)	器械備品
手術台	平成29年10月12日	10,638,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
新生児・小児用人工呼吸器	平成29年10月26日	27,864,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
新生児・小児用人工呼吸器	平成29年10月26日	23,868,000	ジェイメディカル(株)	器械備品
ホルムアルデヒド換気装置	平成29年11月21日	20,076,120	ジェイメディカル(株)	器械備品
HD腹腔鏡下手術システム	平成29年11月28日	14,796,000	源川医科器械(株)	器械備品
内視鏡ハイビジョンシステム	平成29年12月 8日	11,556,000	源川医科器械(株)	器械備品
超音波画像診断装置	平成29年12月14日	13,791,600	ジェイメディカル(株)	器械備品
脊椎ナビゲーション インストゥルメント	平成29年12月26日	19,440,000	源川医科器械(株)	器械備品
LED手術用照明灯	平成30年 2月26日	32,983,200	ジェイメディカル(株)	器械備品
新潟市民病院血液浄化治療 室空気調和設備改修工事	平成29年12月18日	13,176,000	新潟空調(株)	建設工事

(2) 企業債及び一時借入金概況

ア 企業債

事業名	前年度末残高	本年度増加額	本年度償還高	本年度末残高
病院建設改良事業	24,515,013,156 円	522,300,000 円	1,996,896,083 円	23,040,417,073 円

イ 起債協議額及び同意額

事業名	協議額	同意額	備考
病院建設改良事業	522,300,000 円	522,300,000 円	

ウ 一時借入金の概況

該当事項なし

5. 附 帯 事 項

(1) 事業概況

附帯事業として、病児保育施設の運営を次のとおり実施している。

ア 定員及び利用者数

定員 10名 利用者延人数 1,450人 1日平均 4.9人

